

平成30年5月18日

各 位

株式会社 紀陽銀行

【地方創生】 「和歌山近未来社会システム協議会」の設立について
～小型ロボットを活用した農業・物流などの地域課題の解決と新たな産業創出をめざします～

株式会社紀陽銀行（頭取：松岡 靖之）は、本日、当行の提案により、和歌山県内の事業者が中心となり、和歌山県、和歌山大学および専門的な技術を持つ企業の参画も得て、産官学連携により農業・物流などの地域課題の解決と新たな産業創出をめざす和歌山近未来社会システム協議会（以下、協議会）を設立しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 協議会の設立目的

和歌山県は、少子化・高齢化による担い手不足等を背景に、農業などの産業や、社会インフラの維持が困難になる可能性が高いという課題を抱えています。

こうした課題に対応するため、「テクノロジーの力を活用して農業などの産業や社会インフラを支える新たな産業（※）」の創出を推進し、「10年後には当たり前と言われる社会システム」の構築をめざし、本協議会を設立します。

※「テクノロジーの力を活用して農業などの産業や社会インフラを支える新たな産業」とは、たとえば、農業収穫物の運搬の自動化による省力化や生産性の向上を可能とする小型の自動搬送ロボットの製造・販売・サービス提供などを想定しています。

2. 構成メンバー

協議会発足時の会員は下表のとおりです。今後、協議会の会員は、本協議会の趣旨に賛同していただける事業者や個人の方などの参加を募ります。

和歌山近未来社会システム協議会（カッコ内は役割）

県内事業者	株式会社橋爪 （会長）	専門事業者	株式会社NTTドコモ （通信）	その他	和歌山県
	株式会社藤原農機 （副会長）		東京海上日動火災保険株式会社 （損害保険）		国立大学法人 和歌山大学
	株式会社サンライズ （監査）		フューチャアグリ株式会社 （ロボット技術）		株式会社紀陽銀行 （事務局）

3. 活動内容

協議会は、「10年後には当たり前と言われる社会システム」の構築に資する事業のシーズ発掘をおこなうとともに、当該シーズを活かした事業を実現するべく、事業化に際しての課題を検討し、課題解決に向けた助言をおこなうほか、新たな産業創出に関する情報発信などの活動をおこないます。

これらの活動を通じ、最終的には、和歌山県と共通の課題を抱える全国および海外へも展開することが可能な「和歌山モデル」と呼ぶべき新たな産業の創出をめざします。

(1) 当面の活動

協議会の準備段階から着目してきた小型の自動搬送ロボット（※）技術を活用した農業・物流の課題解決の実現に向けた取り組みをおこなうことを予定しています。

たとえば、この技術を用い、農業収穫物を収穫場から集荷場まで自動で運送することにより、人手不足に悩む和歌山県の農家の負担を軽減することが可能となります。さらに、同技術は地域物流のラストワンマイルの課題解決などに応用することも期待できます。

なお、こうした活動と同時並行で、介護や建設現場などにおける小型ロボットの活用可能性の検討や、別の事業シーズの発掘にも取り組みます。

※この小型の自動搬送ロボットには以下4点の特徴があることから、今後の事業化の可能性が高いものと考えています。

- ①労働現場において、高い生産性を実現するため人と複数のロボットが同一の場所で協調して働くことを実現する。
- ②ゼロから開発するロボットではなく、国の実証事業において全国の農場で検証された機能をもとに、さらに多機能化をめざす。
- ③低速で自律走行し、ラストワンマイル等の対応のため人が搭乗しない荷物専用である。
- ④市販されている部品などを活用しながら、利用者自らが組み立てられるようキット化することで、初期導入コストと運用・メンテナンスコストの低減が図れる。

(2) 今後のスケジュール

まず、小型の自動搬送ロボットの和歌山県における農業分野への展開可能性を探ります。本技術を活用して事業化を模索する主体が、2018年度には私有地内での実証事業を実施し、2019年度には公道での実証事業を実施できるよう取り組んでいく予定です。

4. 当行の役割

今回、当行が取りまとめる形で協議会を設立しましたが、本件取り組みを進めていく上で当行は、協議会の運営・管理に加え、銀行の持つコーディネート機能等を活かし、和歌山県内事業者の連携強化および協議会が発掘したシーズの事業化への支援、広報活動などの役割を担うことを想定しています。

5. 協議会の略称

「Wakayama Near Future Social System Consideration Council」の頭文字を取り、「WaC」という略称を用います。

以 上